

東京海上・ベトナム株式ファンド

(年4回決算型) / (年1回決算型)

追加型投信 / 海外 / 株式

設定・運用:東京海上アセットマネジメント株式会社



※当資料は作成日時点における当社および運用を委託しているKIM Vietnam Fund Management (KIMベトナム)の見解を含みます。

当ファンドの運用状況とベトナム株式市場の見通し

※当資料においてベトナムVN指数を「ベトナム株式市場」または「ベトナム株式」ということがあります。

年初来のパフォーマンス (2021年12月30日～2022年7月29日)

▶ 当ファンドの年初来パフォーマンスはベトナム株式市場を上回る

※1ページでご紹介している当ファンドの基準価額騰落率は、「年1回決算型」のものを使用しています。

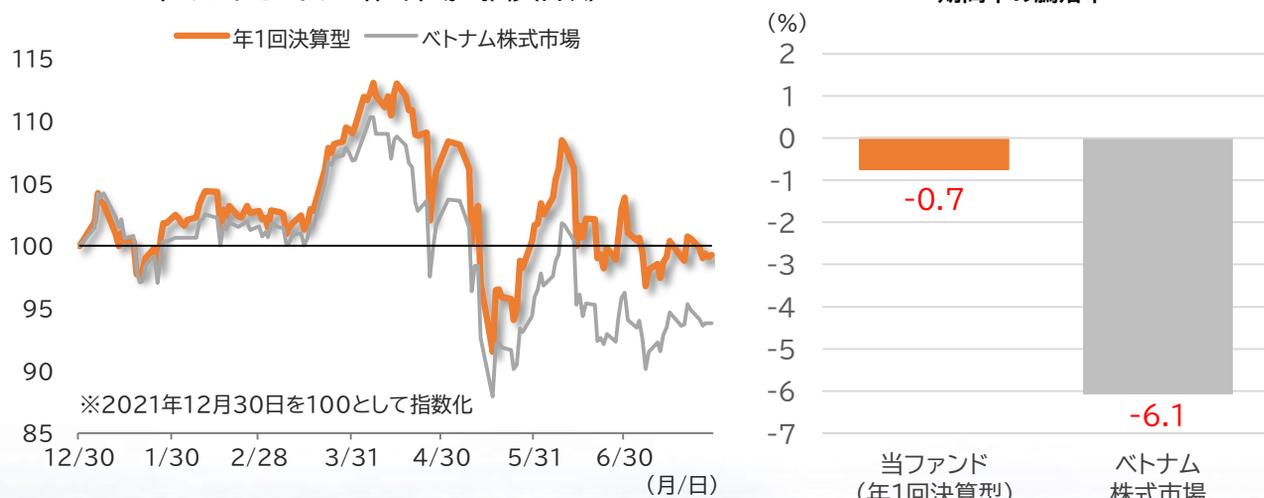
- 2022年初来のベトナム株式市場は、国内の経済活動再開期待や、3月中旬以降の世界的な株高を背景に、3月中旬から4月上旬にかけて上昇しました。以降は、複数の不動産会社の関係者が不正行為(違法な社債発行や株価操縦など)を行った疑いで逮捕されたことにより、不動産セクターの株価が下落したことや、FRB(米連邦準備制度理事会)による金融引き締め加速への警戒感が高まったことから投資家心理が悪化しました。こうした環境下、ベトナム株式市場は4月中旬以降値動きの大きな状況が続き、足元では2022年初の水準を下回っています。
- 一方、当ファンドの年初来(7月29日まで)の基準価額騰落率は-0.7%と小幅に下落しましたが、同期間のベトナム株式市場(-6.1%)を上回りました。ベトナム株式市場を上回った要因は、主に個別銘柄の選択によるものでした。長期的な利益成長を期待し、市場対比で多めの保有としていた情報通信や小売、インフラ関連銘柄の株価が上昇したことや、市場対比で低めの保有としていた鉄鋼や不動産関連の銘柄の株価が軟調に推移したことなどが、ベトナム株式市場を上回る要因となりました。

◀ 当ファンド(年1回決算型)およびベトナム株式市場のパフォーマンス ▶

対象期間:2021年12月30日～2022年7月29日

当ファンドとベトナム株式市場の推移(日次)

期間中の騰落率



※ベトナム株式市場:ベトナムVN指数(税引き前配当込み、前日指数値に当日TTM(対顧客電信相場仲値)を乗じて円換算しています)
 ※年1回決算型のパフォーマンスは基準価額ベース(設定来の分配実績がないため、税引前分配金再投資基準価額は表示していません)。
 ※ベトナムVN指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

出所:ブルームバーグ

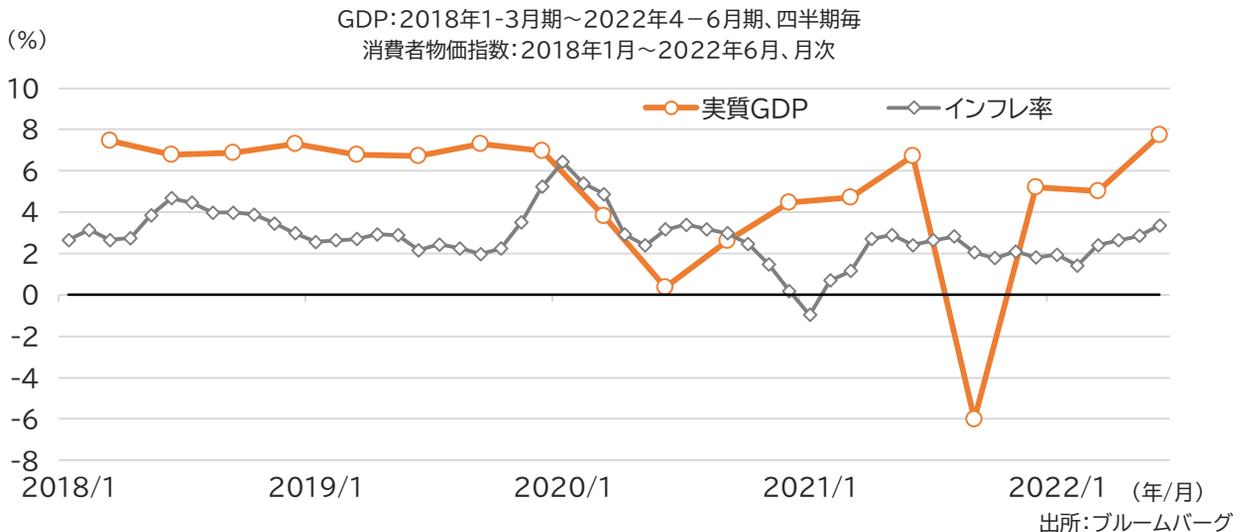
●上記は、信頼できると考える情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、当資料は作成日時点における当社およびKIMベトナムの見解を含みますが、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。●上記は、過去の実績であり、将来における実際の動向や当ファンドの運用成果などを保証するものではありません。

足もとのベトナム経済の状況

➤ 経済活動再開に伴い消費が回復、今後は観光・レジャー需要の回復に期待

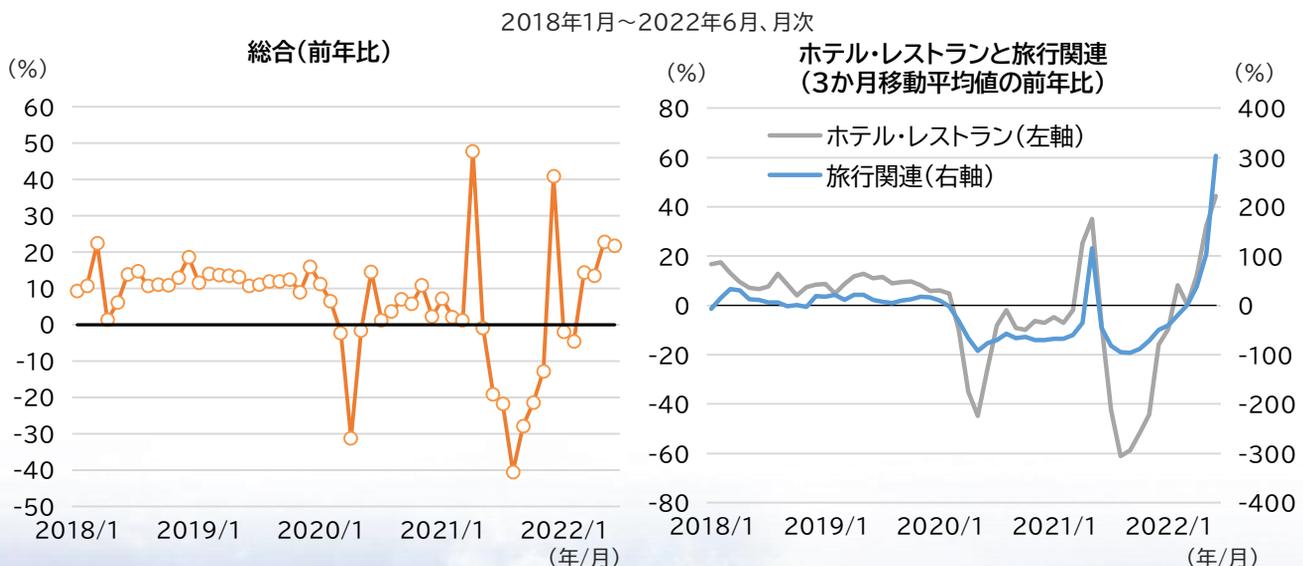
- ベトナム政府が新型コロナウイルス感染対策として導入していた移動制限の多くを解除したことなどにより、2022年4-6月期の実質GDP(前年同期比)は+7.7%と高い伸びとなりました。一方、インフレ率(消費者物価指数の前年同月比)は、2022年3月以降やや上昇傾向にあるものの、3%台で推移しており、インフレが加速している欧米と比較して物価は安定していると考えられます。

≪ 実質GDP(前年比)とインフレ率(消費者物価指数の前年比) ≫



- 移動制限の多くが解除され、旅行関連やホテル・レストランの売上が急回復したことなどにより、5月、6月の小売売上高は前年比20%を超える高い伸びとなりました。また、ベトナム政府は2022年3月に約2年ぶりとなる外国人観光客の受け入れを再開し、5月以降は入国前のウイルス検査要件を撤廃しました。これにより、海外からの観光客が増加し、2022年末にかけてレジャー・観光部門の回復がさらに進むと見えます。

≪ 小売売上高 ≫



※右図は、2020年以降の単月ベースでの前年比の変動が大きいため、3か月移動平均値の前年比を使用。

出所: Refinitiv

●上記は、信頼できると考える情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、当資料は作成日時点における当社およびKIM Vietnamの見解を含みますが、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。●上記は、過去の実績および将来の見通しであり、将来における実際の動向や当ファンドの運用成果などを保証するものではありません。

ベトナム株式市場の見通し

海外要因を注視すべきものの、企業の利益成長期待が市場のサポート要因になると予想

- 今後のベトナム株式市場は、世界的なインフレへの懸念や欧米中央銀行による金融引き締め姿勢強化、中国経済の成長鈍化といった海外要因が、ベトナム株式市場における市場心理や、ベトナム国内の企業業績に与える影響について注視する必要があると考えます。
- 国内では、不動産会社による社債の不正発行問題が発生したことを受け、当局は社債の発行要件を厳しくするなどの規制の導入によって、社債市場の透明化を進める方針を示しています。これにより、一部の企業は社債発行を通じた資金調達が困難になる可能性もあり、短期的には株式市場においてもベトナム株式市場における市場心理の悪化要因となる可能性があります。しかし、長期的には規制の導入が市場の健全性や透明性の向上につながると考えられ、株式市場にとってはプラスになると見えています。
- 一方、ベトナム企業の業績は堅調に推移しており、2022年、2023年の一株当たり利益も2021年比で増加が予想されています。また、2022年7月29日時点の株式市場の予想PER(株価収益率)は、2020年3月以来の低水準にあります。今後も先行き不透明感が残るものの、ベトナムの経済活動再開に後押しされた企業業績拡大への期待や、過熱感のない株価水準が、株式市場のサポート要因になると考えています。

《 ベトナム株式市場 一株当たり利益 》

2015年～2023年(2022年、2023年は予想値)、年次



※ベトナム株式市場:ベトナムVN指数

※2022年、2023年の予想一株当たり利益(予想値)は、2022年7月29日時点のブルームバーグの予想集計値

出所:ブルームバーグ

《 ベトナム株式市場 株価と予想PER 》

2015年1月末～2022年7月末、月次



※ベトナム株式市場:ベトナムVN指数 (プライスリターン、ベトナム・ドンベース)

※予想PERはブルームバーグの12か月後予想PER

出所:ブルームバーグ

●上記は、信頼できると考える情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、当資料は作成日時点における当社およびKIM Vietnamの見解を含みますが、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。●上記は、過去の実績および将来の見通しであり、将来における実際の動向や当ファンドの運用成果などを保証するものではありません。

▶ ベトナム経済の力強い景気回復を前提に、内需関連業種に着目

- ベトナム経済は、経済活動再開や外国人観光客の受け入れ再開に伴う消費の拡大などを背景に、力強い景気回復が続くと見えています。一方で、原油などの国際商品価格の高騰によるコスト増が一部の企業業績に与える影響を懸念しています。こうした見通しのもと、当ファンドの運用においては、金融、一般消費財・サービス、生活必需品などの内需関連業種に着目する一方、需要の減少が懸念される不動産セクターや、原材料価格の上昇による業績悪化が懸念される素材セクターについては、慎重に見ています。
- 2022年6月末時点で構成比が最も高い金融セクターにおいては、銀行株を中心に保有しています。ベトナムの銀行は、生産年齢人口の増加や所得の増加などを背景に、消費者向けローンなど個人向けサービスの需要が旺盛であり、中長期的に高い利益成長が期待できると見えています。また、都市封鎖などの措置による経済活動の停滞により、2021年下半期には銀行の不良債権が増加するなど、短期的な業績悪化に対する懸念が高まりましたが、その後不良債権比率は低下しており、懸念は徐々に薄らいでいると考えます。こうした背景から、金融セクターの構成比は、2021年12月末時点と比較して低下しているものの、依然として高位を維持しています。
- 一方、不動産セクターについては、足元では住宅ローンが緩やかに上昇していることなどから、需要減少により不動産開発業者の業績が悪化する可能性があるかと見えています。このため、当ファンドにおける不動産セクターの保有比率を2021年12月末対比で引き下げており、財務基盤が良好でブランド力があると判断される一部の住宅業者を保有するにとどめています。
- 現在のところ、2022年～2023年にベトナムがリセッション（景気後退）に陥る展開は想定していませんが、世界的な高インフレと世界経済の減速が進んでいることは、ベトナム経済や企業の利益成長見通しにも悪影響を及ぼす可能性があることから、状況を注視しつつ運用を続けて参ります。

《マザーファンドの業種別構成比(組入有価証券評価額の総額に対する割合)》

2021年12月末および2022年6月末時点

当ファンドは、「東京海上・ベトナム株式マザーファンド」を主たる投資先とし、同マザーファンドがベトナムの企業の株式等に投資することで実質的な運用を行っています*。

*ファンドの仕組み等については投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。また、資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



※四捨五入の関係上、図中の数値の合計は100%になりません。※業種は、GICS（世界産業分類基準）セクター分類です。

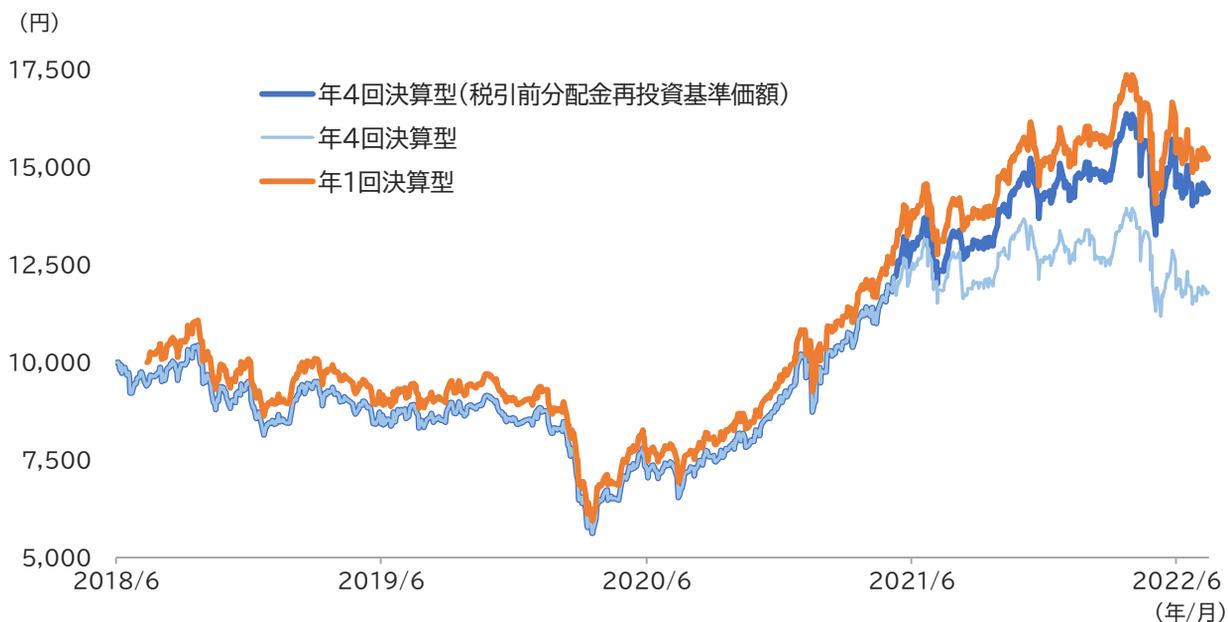
※2021年12月末時点で、エネルギーおよびヘルスケアに分類される銘柄の保有はありません。

●上記は、信頼できると考える情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、当資料は作成日時点における当社およびKIM Vietnamの見解を含みますが、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。●上記は、過去の実績および将来の見通しであり、将来における実際の動向や当ファンドの運用成果などを保証するものではありません。

当ファンドの設定来の運用実績

《 当ファンドの基準価額の推移 》

2018年6月15日(「年4回決算型」の設定日)～2022年7月29日、日次



※基準価額、税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後、1万口当たりで表示しています。

※年1回決算型は分配実績が無いため、税引前分配金再投資基準価額は表示していません。

※設定日は「年4回決算型」が2018年6月15日、「年1回決算型」が2018年7月27日です。

「東京海上・ベトナム株式ファンド（年4回決算型） / （年1回決算型）」

➤ ファンドの特色

1. 主としてベトナムの企業の株式等の中から、成長性が高いと判断する企業の株式等に投資します。

- 投資銘柄の選定にあたっては、定量分析や企業分析に基づいて、企業の成長性、ビジネスモデルおよび株価のバリュエーション等を勘案して行います。
- 未上場公開会社市場に登録された株式に投資する場合があります。
※DR（預託証券）に投資する場合があります。
DRとは、ある国の企業が自国以外の国で株式を流通させる場合に、株式そのものは銀行等に預託して、その代替として発行し、上場された証書です。株式と同様に、金融商品取引所等で取引されます。

2. ベトナムの企業の株式等の運用は、「Korea Investment Management Co.,Ltd.」(KIM*)が行います。

*運用の効率化およびより幅広い情報収集が見込めること等から、2022年3月1日付で運用委託先をKIMのベトナム現地法人である「KIM Vietnam Fund Management Co., Ltd.」(KIM Vietnam)に変更する予定です。KIMおよびKIM Vietnamは一体で運営を行っており、当該変更により、ファンドの投資哲学、投資プロセス、運用体制に変更ありません。

3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

4. 「年4回決算型」、「年1回決算型」の2ファンドからお選びいただけます。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

➤ ファンドの主なリスク ※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- ・投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、全て投資者に帰属します。**・投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ・ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる可能性があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※投資リスクは、上記に限定されるものではありません。

➤ ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ 購入時に直接ご負担いただく費用

※作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

購入時手数料	ご購入代金*に応じて、以下の手数料率を乗じて得た額 購入代金*：[1億円未満] <u>3.3% (税抜3.0%)</u> 、[1億円以上5億円未満] <u>1.65% (税抜1.5%)</u> 、 [5億円以上] <u>0.55% (税抜0.5%)</u> * 購入代金 = 購入口数 × 基準価額 + 購入時手数料 (税込) ※「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
--------	---

■ 換金時に直接ご負担いただく費用

換金手数料	ありません
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額の <u>0.5%</u>

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <u>年1.76% (税抜1.6%)</u> の率を乗じて得た額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011% (税込) をかけた額 (上限年99万円) を日々計上します。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※当ファンドの手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

「東京海上・ベトナム株式ファンド（年4回決算型） / （年1回決算型）」

➤ お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
 ※作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

購入単位	一般コース（分配金を受取るコース）：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース（分配金が再投資されるコース）：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 （詳しくは野村証券窓口にお問い合わせください。）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して、7営業日までに、お申込みの販売会社にお支払いください。
換金単位	1口単位または1円単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、7営業日目からお支払いします。
換金制限	1日1件10億円を超える換金のお申込みの受付は行いません。また、別途換金制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ホーチミン証券取引所の休業日 ・ハノイ証券取引所の休業日
信託期間	年4回決算型 2028年5月22日まで（2018年6月15日設定） 年1回決算型 2028年5月22日まで（2018年7月27日設定）
決算日	年4回決算型 2月、5月、8月および11月の各22日（休業日の場合は翌営業日） 年1回決算型 11月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年4回決算型 年4回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 年1回決算型 年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。詳しくは野村証券窓口にお問い合わせください。

➤ ファンドの関係法人

■ 委託会社 東京海上アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 受託会社 野村信託銀行株式会社

■ 販売会社 野村証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

[収益分配金に関する留意事項]

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。

[一般的な留意事項]

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表などの内容は、将来の運用成果や市場環境の変動などを示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券など（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。